

総合計画見直しに係る人口フレームの考え方の違い

1. 旧総合計画の人口フレーム

<考え方>

市街化地域の拡大による積極的な人口増加を想定（国勢調査人口ベース）

<主な市街化拡大の想定と増加人口>

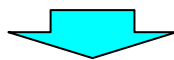
| 想定地域 | 居住人口 | うち増加人口 (転入率 70%) |
|----------------------|-----------------|---------------------|
| サブゾーン (50.6ha) | 5,060 人 | |
| JR 野洲～篠原間新駅周辺 (13ha) | 1,170 人 | |
| 市三宅バイパス沿い (24.3ha) | 2,430 人 | |
| 大津湖南幹線道路沿い (32.9ha) | 2,632 人 | |
| 吉地西河原特定保留区域 (14.5ha) | 1,700 人 | |
| 合 計 (135.3ha) | 12,992 人 | 9,094 人 |

12,992 人 × 0.7 = 9,094 人・・・計画期間中の純増加人口



過去の人口推移実績から 4,436 人は自然推計による増加人口に含まれるものと仮定し、残りの 4,659 人（≒5,000 人）を政策的な上乗せ人口としている。

平成 32 年人口 = 自然推計 54,000 人 + 政策人口 5,000 人 = **59,000 人**



2. 改訂版の人口フレーム

<考え方>

市街化区域の拡大を想定しない自然推計を基本に、社会増減を含まない人口との比較により、一定の開発行為による影響数を検証。（住民基本台帳人口ベース）

<想定される主な大規模開発地域と増加人口>

リバーサイドタウン、市三宅・行畑市街化編入地域、既存市街化区域内の未利用地など約 20ha を想定・・・居住人口約 1,800 人 → 過去の実績から転入率は 47%程度

1,800 人 × 47% ≒ 約 850 人・・・主要開発想定地域の純増加人口

<コーホート要因法による推計人口>

| | 平成 22 年 (住基実数) | 平成 32 年 (推計) | 総人口増減数 |
|---------------------|-------------------|-----------------|--------|
| 社会増減含む推計 | 50,700 人 | 51,500 人 | +800 人 |
| 社会増減含まない推計 | 50,700 人 | 50,200 人 | △500 人 |
| 社会流動による人口増減数 | | +1,300 人 | |

社会流動による増加人口 1,300 人・・・主要な想定開発地域での増加人口 850 人やその他の小規模開発等による増加人口が含まれる

平成 32 年人口 = 自然推計による **51,500 人**